

エコノミズムとは何か、 それをいかに乗り越えるか

What is Economism, and How Can We Overcome It?

梅 田 徹

Toru Umeda

Abstract *This paper aims to outline economism, which is a framework underlining mainstream economists' theories. Having ascertained that it prevents citizens from having an unfiltered look at economic realities, the author tries to show specific ways to overcome it. Research found that studying economics in its present form may actually make citizens more selfish. This selfish-actor presumption, which has become so pervasive, may blind citizens to the possibility that economic actors can behave in an other-regarding or even pro-social way, even in a market context, despite a general sense that every economic actor behaves selfishly in the market. We should be advised to overcome economism. Gaining an economism-free perspective would ensure a new approach to and understanding of economic realities. The author specifically attributes the main characteristics of economism to include the following four elements: first, a faith in an autonomous economic system; second, a selfish actor model of what is called homo economicus; third, a closed market system; and fourth, the absolute value of efficiency. The author suggests we adopt a new framework encompassing four alternative elements which accord to the four points above, all of which will be explored in the paper: first, the conception of embedded economy in society; second, the adoption of homo socio-economicus in place of homo economicus; third, the introduction of two unconventional market concepts, one is the hard market, the other, the soft market; and lastly, a focus on inefficiency.*

キーワード：エコノミズム、ホモ・エコノミクス、経済合理性、効率

学際領域：経済哲学

1. はじめに（問題提起）

経済学では、自己利益を合理的に追求する人間（あるいは自己の効用の最大化を目指す人間）モデルが理論の前提に据えられている¹⁾。多くの経済学者は、このような性質を持つ経済主体のモデルが想定されていることを否定しない。この経済主

1) 主流派あるいは正統派経済学の伝統に挑戦する、行動経済学、実験経済学、神経経済学といった経済学の新カテゴリーが認められるようになってきたことは事実ではあるが、この事実だけで、主流派あるいは正統派経済学が新古典派経済学以来継承して来た基本的な経済主体モデルが放逐されたことにはならない。

体モデルはしばしば「ホモ・エコノミクス」と呼ばれる。ホモ・エコノミクスは、自己の利益を追求するときに他人の利益や社会の利益を配慮しながら行動することを想定されていない。その意味で利己的に行動する主体である。言い換えれば、経済学の理論は、利己的人間モデルの上に組み立てられているかぎりにおいて、経済主体が利他的に行動する可能性を最初から排除しているということになる。

このような性質を与えられた経済主体モデルの措定は、新古典派経済学の発展とその理念体系の継承の中で強化されていったことについても、これを否定する人はほとんどいないように思われる。この措定は、経済学の理論の精緻化、あるいは経済社会の諸問題に対する実践的な解決法ないし解決策の提示等、一定の（あるいは相当の）貢献をしてきたと言うことができるが、一方で、さまざまな弊害をもたらしてきたことも指摘しておかなければならない。私自身が経済学の弊害——正確に言えば、経済学を学習すること、あるいは経済学を知悉することの弊害——であると捉えていることのなかには、市場において経済主体は利己的に行動することが当然であるという認識（あるいは、利己的な行動をとることが推奨に値するという認識）が含まれる。実際、経済学を専攻する大学生が他の専攻の学生よりも利己的であるという調査結果を含め、経済学を勉強すればするほど、利己的傾向が強まることを示した研究報告がいくつか出されている²⁾。

もっとも、経済学と経済主体の利己的行動との間にどの程度の相関が成り立つかという問題は、私の当面の関心ではない。私に関心を寄せているのは、経済主体が非利己的ないし向社会的な経済的行動をとる可能性である。人間は、市場においては利己的であるが、非市場においては利他的にも行動するという考え方は広く支持されている。市場における人間の行動は経済学の対象であるのに対し、非市場における人間の行動は、社会学のテーマであるといった学問的な棲み分け要素も、ある意味では、このステイトメントの妥当性を支持していると言うことができる。しかし、本当にそうであろうか。市場においても非利己的、向社会的な行動というものがありうるのではないのか。

実際のところ、私も、以前は「市場においては利己的、非市場においては利他的」と考えていた。しかし、現実に展開している経済社会の現象に目を向けてみると、既存の経済学が採用している枠組みとは異なった捉え方ができるのではないかと、そして、それを妨げているのは、その支配的な枠組みそのものではないかと、考えるようになった。その「支配的な枠組み」とは、新古典派経済学が確立されて以来、

2) Marwell, G., at el., "Economists Free Ride, Does Anyone Else?" *Journal of Public Economics*, 15 (June 1981), 295-310; Carter, John R. et al., "Are Economists Different, and If So, Why?," *Journal of Economic Perspectives*, 5, (Spring 1991), 171-177; Schulze, Gunter, et al., "Does Economics Make Citizens Corrupt?," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 43, (2000), 101-113; Franck, Robert H., et al., "Does Studying Economics Inhibit Cooperation?," *Journal of Economic Perspectives*, 7, (Spring 1993), 159-171; Franck, Robert H., et al., "Do Economics Make Bad Citizens?," *Journal of Economic Perspectives*, 10, (1996), 182-192; Yezer, Anthony M., et al., "Does Studying Economics Discourage Cooperation? Watch What We Do, Not What We Say or How We Play", *Journal of Economic Perspectives*, 10, (1996), 177-186; Selten, Reinhard, et al. "An Experimental Solidarity Game", *Journal of Economic Behavior and Organization*, 34, (March 1998), 517-539.

経済学の伝統として維持されてきている、経済に対する基本的なアプローチ、基本的な思考方法、思考枠組みである³⁾。これを私は「エコノミズム（経済主義）」と呼んでいる。また、これを一種のイデオロギーとして捉えている。市場における利他的行動を把握し、是認し、そして推奨することを妨げているのは、このイデオロギーではないのか、という問題意識を強く持つにいたっている⁴⁾。

私自身の経験では、ひとたびエコノミズムを離れて観察してみると、経済社会の現実に対する生態学的観察（「市場の生態系」への注目）ができるようになる⁵⁾。「市場の生態系」とは、市場には社会の中に「埋め込まれている」部分（要素）があること、また、市場には（競争の側面だけでなく）経済主体が相互に支え合っている側面があることを表現するための概念である。市場は本来的にその両方の側面を持ち合わせているが、われわれはエコノミズムの強い影響を受けているため、市場にそうした側面があることになかなか気づけないでいる。また、エコノミズムの克服は、利己的行動に結び付けている呪縛から人々を解放する効果を持ちうる。具体的には、向社会的な行動をいっそう推進・奨励するような動き・力を経済社会の中に創り出すことができるかもしれない。一つの運動の展開に結びつく可能性があるのである。

これらのことを理解するため、あるいは実現するためには、まず、エコノミズムとは何か、そして、われわれがエコノミズムからどのような影響を受けているかを知らなければならない。それが理解できたとしても、その先にどのように進むのか。つまり、エコノミズムはどのようにして乗り越えることができるのか。これは大きな挑戦である。私は、経済学が前提にしているものとは異なった枠組みを提示することによってこそ、それができると考えている。その枠組みの中で社会経済を再構成する必要がある。エコノミズムを乗り越えることができれば、経済への新たな接近法が開かれる。本稿執筆の動機の背後には、その実感を共有してもらいたいという、ささやかな思いがある。

3) ケインズは次の言葉を残している。「経済学者や政治学者の思想は、それが正しい場合にも間違っている場合にも、一般に考えられているよりもはるかに強力である。事実、世界を支配するものはそれ以外にはないのである。どのような知的影響とも無縁であると自ら信じている実際家たちも、過去のある経済学者の奴隷であるのがふつうである」。ジョン・M・ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』（塩野谷祐一・訳）、東洋経済新報社、1995年、p. 386。

4) この文章に関する限りでも二つの論点が浮上する。一つは、市場における利他的行動なるものがあるのかどうか、いま一つは、エコノミズムが市場における利他的行動の把握・是認・推奨等を妨げているかどうか、という点である。本稿では、正面から直接的にはこの二つの問題については取り上げる余裕はない（間接的に触れることはある）。私はいずれの点についても肯定できると考えている。

5) 「市場の生態系」の語は、次の論文の中で用いている。Toru Umeda, "A new socio-economic framework to bring together economy, market, human being, and society", *Reitaku University Journal*, 99 (2016). それは、既存の経済学が規定している、需要と供給が向かい合う市場イメージに対立する概念である。ヴァーノン・スミスは、「構成主義的合理性」と「生態系的合理性」を区別した。前者は、主流派経済学が採用している合理性で、合理的計算による最善の選択をするときに見られる理性の使用に関わるのに対して、後者は、人間が文化的、生物的に受け継いできた、人間の相互作用によって出来上がっている（人間が意識的に設計したものではない）ような（個人の行動を規制する）慣習、規範、制度的規則を指している。Smith, Vernon, *Rationality in Economics: Constructivist and Ecological Forms*, Cambridge University Press, 2008, p. 2. ハイエクは市場を「自生的秩序」と捉えたが、その捉え方は、スミスの言う「生態系的合理性」に合致する。同様の意味において、私が持ち出した「市場の生態系」も、「生態系的合理性」に合致するものである。

2. エコノミズムとは何か—ウルリッヒの議論

実質的な議論（「エコノミズム」という言葉を用いないが、実質的にはその中身に相当するような内容に関わる議論）を別とすれば、「エコノミズム」という言葉の意味内容めぐる議論はほとんど行われてきていないと言ってよい。このテーマについて一番、詳細な検討を行っていると思われるのは、ドイツ人の哲学者ペーター・ウルリッヒである。以下では、数少ない先行研究の一つとしてのウルリッヒの議論を紹介し、その後、私なりの評釈を加えることにする⁶⁾。

ウルリッヒは、エコノミズムは次の三つの形に現れ出ていると述べている⁷⁾。一つは、「自己充足的な経済合理性の発達」、二つ目はコスト・ベネフィット思考を自律的、絶対的なものとして表現すること、そして、三つ目は、市場の論理を規範的な至上性にまで高めることの三つである。それぞれについて、ウルリッヒの補足説明を見ておく。

第一点目の「自己充足的な経済合理性の発達」は、イタリックで表示された部分を引用者が抜き出したにすぎない。それに続くフレーズを含めて文意を正確に把握し直せば、むしろ、「自己充足的な経済合理性が倫理的考慮を含まないように発展していくこと」という意味であり、それは、経済的な行動は自律的であると想定されているため、その合理性さえ問われることがないことを意味する。それ（経済的な行動）は、自律的な経済学の知識の対象であるため、「価値にどっぷりつかった」あらゆる社会経済的な関係を捨象され、「純粋に経済的な観点」から「価値自由」なものとして分析される。その結果、経済合理性の規範的前提が問われなくなり、自律的な経済学と倫理学との間に「無関係性」が樹立されることになる。

第二点目の、コスト・ベネフィット思考が自律的かつ絶対的なものとして表現されることは、経済主体が稀少性の条件下で効用を最大化するという考え方につながる。効率性が絶対的な価値となる。効率性の絶対化は経済主義イデオロギーに転化する。

第三点目は、道徳的相互性という個人間関係の規範的論理を相互的利益という経済的論理に還元することに関わる。その象徴的な表現は、まさにポランニーが述べたような、「市場が適切な仕方で社会的関係の中に統合されるのではなくて、……

6) ほかでは、ギヤスパーがエコノミズムについて若干の議論をしている。彼はエコノミズムが次のような表現をとると主張する。経済が社会の他の領域とは区別させる別個の領域として把握されること、経済的領域が至上であること、人間が主として、財の欲望によって動かされる「経済人」として把握されること、生活上の多くのことは経済的計算で理解、評価、管理されること、社会的発展がGDPによって測定されること、経済は政治的干渉なしに運営されるべきであるという勧告（提案）を含むこと等である。その上で、エコノミズムを次のように規定する。「エコノミズムとは、経済または経済的目標に決定的な重要性を付与する理論または実践、ないしは“経済的合理性そのもの、それをおいてほかにない”という信念である」。Des Gasper, *The Ethics of Development: From Economism to Human Development*, Edinburgh University Press, 2004, pp. 80-81. ちなみに、日本の学術論文のデータベース（Cinii）で「エコノミズム」で検索してもヒットしない。「経済主義」で検索した場合は、何件かヒットする程度である。

7) Ulrich, Peter, *Integrative Economic Ethics: Foundations of a Civilized Market Economy*, Cambridge University Press, 2008, pp. 111-113.

社会的関係が市場に埋め込まれている」状況を作り出す。ウルリッヒによれば、「経済的活動の手段的な性格の無視は、経済的に活動的な人物を“経済人”（ホモ・エコノミクス）に変換し、そして、間主観的な関係を交換関係に変えてしまう。こうして、一つの効率的な市場経済という理念は、一つの全体的な市場社会イデオロギーに拡大される」⁸⁾。

私は、ウルリッヒのエコノミズムの規定に賛同できる部分もある一方で、賛同できない部分もある。まず、第一点目の「自己充足的な経済合理性の発達」と表現された内容は、基本的に、経済現象は他の社会システムから切り離すことのできる自律的なシステムとして捉えられること、その結果、経済学と倫理学との間における関係の断絶といった意味を含むものと理解され、そのかぎりにおいて賛同できる。言い換えれば、それは、経済システムが他の社会システムから自律している（あるいは、そのように信じられている）ことであり、そして、その結果——アマルティア・センが言及したような——経済学と倫理学の間における「乖離」がもたらされたということになる⁹⁾。後に触れるように、経済システムは、社会システムだけでなく、自然システムからも切り離されている。この点を踏まえたところの経済システムの自律性は、エコノミズムを構成する重要な要素であると考えてよいだろう¹⁰⁾。

第二点目のコスト・ベネフィット思考を自律的、絶対的なものと表現することについて。コスト・ベネフィット思考（以下、「コスト思考」と表現する）を自律的かつ絶対的なものとして表現するとは、どういうことか。ウルリッヒによれば、それは、ある行動（特に経済活動）に備わっている経済的側面の関係性を否定することを意味する。行動の意味や目的を問うことなく、稀少性（効率性）の条件の下で効用の最大化という規範的理念が方向づけられることにより、効率性の理念が生まれる。この効率性の側面は、それ自体が目的として、絶対的なものとして扱われることによって、一つの経済主義イデオロギーに転化する。「純粋な」客観的合理性を備えているものとして現れるのは、そのためである、とウルリッヒは説明している。

ウルリッヒは、コスト思考をエコノミズムの要素と考えているようであるが、私は、コスト思考そのものは必ずしもエコノミズムを構成する中核的要素であるとは考えていない。なぜならば、技術的、実際的な問題として、コスト思考は、合理的に自己利益を追求し効用を最大化しようとする「ホモ・エコノミクス」における打算プロセスの中に組み込まれているからである。したがって、この経済主体の行動・思考パターンの中にエコノミズムの要素を見出すもの——この点については、

8) *Ibid.*, p. 112.

9) アマルティア・センが、『経済学の再生』の中で、経済学と倫理学の「乖離」distance に言及していることが想起される。アマルティア・セン『経済学の再生』（徳永澄徳・松本保美・青山治城・訳）、麗澤大学出版会（2002年）、p. 47.

10) ギャスパーは、エコノミズムがとりうる表現のひとつとして、「経済がひとつの別個の領域——社会の他の部分とは（基本的かつ継続的ではなく、むしろ）周辺のかつ規則的に相互に関係づけられている——であり、したがって、適切な分析の対象になりうるし、また別個に計画を立てることができるという考え方」を含めている。Des Gasper, *The Ethics of Development*, p. 80.

この先で議論する——である以上、コスト思考そのものをエコノミズムの構成要素としてみなす必要はないであろう。

一方、効率性については、吟味が必要である。効率（性）の価値そのものは「ホモ・エコノミクス」の判断・行動と密接に関係しており、そのかぎりにおいて、効率（性）の価値は、「ホモ・エコノミクス」の「コスト思考」と一体的に理解することができそうである。しかしながら、効率（性）の価値のすべてを「ホモ・エコノミクス」の判断・行動に還元してしまうことは適切ではない。なぜなら、少なくとも正統派経済学においては、効率（性）の価値は市場の機能に期待されるほか、「パレート最適」概念に典型的に見られるように、社会厚生（のありかた）をめぐる議論においてきわめて重要な位置づけを与えられている。また、効率性は稀少性と関係がある。資本、エネルギーを含む資源は有限であるという意味において「稀少なもの」とであると理解されている。これをいかに効率よく、効果的に利用し、最大のアウトプットを生み出すかは、現代の経済においても重要な課題である。効率（性）については、エコノミズムの独立の要素として取り出す必要があるように思われる。この点については、この先で議論したい。

第三点目について、ウルリッヒは、「市場の論理を規範的な至上性にまで高めることは、間主観的な（個人間の）関係の規範的な論理（道徳的相互性）を相互的な利益という経済的論理に還元することを意味する」という説明を加えている¹¹⁾。市場の成立は道徳的な紐帯を弱め、あるいは破壊するという指摘ないし批判は、経済学の内外から提起されてきたロジックである。「市場が適切な仕方での社会的関係の中に統合されるのではなくて、……社会的関係が市場に埋め込まれている」状況があるとウルリッヒは言うが、それは、先に述べた、経済システムの自律性そのものを言い換えているにすぎない。したがって、この部分が重要なのではなくて、むしろ、市場概念の背後に控えている思想、論理に注目が必要なのではないか。詳しくは、この先で議論するつもりである。

3. エコノミズムを構成する主要な要素

以上を踏まえた上で、私が何をもちいてエコノミズムの中核的な要素であると考えているかについて説明しておきたい。私は、エコノミズムとは次の四点に集約できると考えている。①自律的な経済システム信仰、②利己的な経済主体モデル、③非市場部分との区分が明確に維持された閉鎖的な市場概念、④効率の最優先の四つである。

まず、第一に、経済システムの自律性への絶対的な信仰である。主流派経済学者らは、経済システムが他の社会システムから、少なくとも相対的に自律的であって、経済システムには固有のロジック（論理）が作用しており、したがって、そこから（経済に関する）法則を抽出することができると考えている。そのことは、経済の

11) *Ibid.*, pp. 112–113.

ロジックが、社会のロジック、政治のロジックといった別のロジックから切り離されていることを意味する。その「切り離し」には技術的な操作が関与している。これについては、この先で触れる。アマルティア・センが指摘した「経済学と倫理学の乖離」も、経済システムの自律性に関わる問題である。経済学は実証科学を目指した結果、倫理や道徳を扱う規範科学としての性格を自ら失った。また、経済システムは、自然システムからも切り離されていると考えられている。アダム・スミスをはじめ、19世紀ごろまでの経済学者たちは、経済の動きを自然の運動の一部とみなしていた。しかし、その後、新古典派経済学が主流になる中で、経済（学）の「脱自然化」¹²⁾のプロセスが進み、経済システムは自然システムとの関係が断ち切られてしまった¹³⁾。

第二は、そのような前提の下で構築されてきた経済学の種々の理論の前提には、自己利益を追求し、あるいは、効用を最大化する人間モデル「ホモ・エコノミクス」が据えられているという事実に関わる。「ホモ・エコノミクス」は、自身の利益を追求する際、他人がどう思うか、どう行動するか等について配慮したりせず、自身の行動が社会の利益に貢献するかどうか等を考慮したりもしない。むしろ自身の効用がどれだけ高まるか、どれだけの利益が出るか、といったことだけを考えるように設定されている。また、「ホモ・エコノミクス」においては、自己利益または効用の最大化が目的として設定されているため、経済行為はそれ自身が目的化された行動として理解されることになる¹⁴⁾。経済行為の自己目的化はエコノミズムがもたらす一つの効果なのである。同時に、それは、経済システムの他のシステムからの「切り離し」にも関係している。

「経済学は選択の科学である」と定義する経済学者がいる¹⁵⁾。選択の主体として想定される典型的な経済主体は、消費者である。消費者は合理的な判断すると仮定されている。消費行動（購買行動）には、効用最大化に向けた合理的選択の結果が反映されていると考えられている。このことは、消費者が選択した商品は、自身の効用を満たすものであるという考え方と相まって、社会のロジックから切り離された経済のロジックとして機能し始める。たとえば、あなたが誰かにプレゼントする

12) 「脱自然化」denaturalizationの語はシャバスから引用した。Schabas, Margaret, *The Natural Origins of Economics*, Chicago University Press, 2005, ix. シャバスは「脱自然化」のプロセスにおいてジョン・スチュアート・ミルが重要な役割を果たしたと考えているが、その「脱自然化」のプロセスが完成したのは、新古典派経済学の成立ならしめた「限界革命」であったというのが私の観察である。

13) この点を指摘したのは、カール・ポランニーだが、エントロピーの視点から経済学の自然システムからの孤立という問題を指摘した学者としては、ジョルジュ・レーゲンなどがある。「決定的に重要な点は、経済過程が孤立した、自律的なプロセスではないということである。経済プロセスは、環境を累積的に変化させていくような外部とのたえざるやりとり (exchange) や、また逆にそうした変化からの影響を受けることなしには続きえないものなのである」。G・レーゲン『経済学的神話』東洋経済新報社、1981年、p. 62.

14) 経済行為の自己目的化に強い影響を与えてきたものの中に、アダム・スミスの「見えざる手」の比喩が含まれる。各人が自己利益を追求すれば、結果的に、しかも自動的に、公共の利益が促進されるという考え方こそが、経済行動そのものを目的として捉える見方の正当化に貢献してきた。

15) たとえば、スティグリッツは経済学を次のように説明している。「経済学とは、個人、企業、政府さらに社会にあるその他のさまざまな組織が、どのように選択し、そうした選択によって社会の資源がどのように使われるのかを研究する学問である」。『スティグリッツ入門経済学』（第4版、2012年）、p. 6.

ためにチョコレートを買ったとしよう。その購入の目的は、プレゼントをすることである。チョコを食べるのはあなたではなくて、贈られた人であるにもかかわらず、経済学では、あなたがその商品を選択（購入）した時点で、あなたの効用は満たされたと考える。購入（＝消費支出）は経済行為であるが、経済学者は、チョコを贈る行為（贈答行為）を経済行為とはみなさない。彼らにとっては、それは経済行為とは区別された社会的行為のカテゴリーに属するのである。この捉え方は、先に示した、経済的行為と社会的行為（経済システムと社会システム）の「切り離し」にも関係していることがわかるであろう。

経済行為の自己目的化は、選択の科学としての経済学の下でいっそう発展した。これが、経済システムと社会システムの「切り離し」に貢献したことは指摘するまでもない。「切り離し」に貢献しているもう一つの要素は、購入行為を消費行為と同一視する手法である。経済学では、商品を購入した時点で、消費者の効用が満たされたという擬制が用いられる。先のチョコ購入の事例では、チョコを購入の時点で購入者の効用は満たされるとみなされる。購入行為を消費支出と同一視することは理解できるとしても、消費支出を消費とみなすのはどうであろうか。購入しても消費（費消）されないモノがあるからである。多くの経済学の議論に見られる「消費支出＝消費」も、一種の擬制にはかならない。その効果は、市場の一方の端が完結することに現れる。後で見るように、市場のもう一方の端（供給側）も完結しているから、結果的に、市場システム自体は閉鎖的な自己完結的なシステムとして把握されることになる。市場の自己完結性を可能にしているのが、購入行為＝消費支出を「消費」とみなす擬制の作用である。

そして、第三に関わるのが、その人間モデルが行動すると想定されている空間ないし機会としての市場である。市場そのものはエコノミズムを離れて見れば、生態的に捉えることができ、主体相互が繋がりあった関係にあるものとして理解することができる。しかし、われわれを含め多くの市民は、需要と供給が向かい合ったイメージが、唯一の典型的な市場のあり方であると信じるようになっていく¹⁶⁾。それは、経済学という学問の規定内容であり、その理解が教育を通じて市民の間に共有されていることについて異論を差し挟む余地がないようにも見える。しかし、この先で示すように、それとは異なった市場の捉え方がある。したがって、需要と供給が向かい合った市場イメージが唯一の市場像であると思わせるものこそが、イデオロギーとしてのエコノミズムの特質を構成すると言ってよい。

需要と供給が向かい合う一般的な市場イメージのどこに問題があるのか。需要と供給が対峙する市場観を背後で支えている思想の一つに、「生産の目的は消費である」という考え方が¹⁷⁾。生産を供給に、消費を需要に、それぞれ結び付ける考え方である。アルフレッド・マーシャルは、生産は物理的な何かの創出ではなくて、効用の創出であると信じていた¹⁸⁾。この考え方は、生産が効用を生み出し、

16) ガルブレイスは次のように述べている。「古典的市場の信奉は、経験的証明を必要としないほどの神学的性質を持っている」。J・K・ガルブレイス『経済学の歴史』（鈴木哲太郎・訳）、ダイヤモンド社、1988年、p. 408.

その効用は消費によって破壊されるという形の「閉じた」循環が出来上がるための必須の条件を構成している。生産の目的を消費とみなす思考は、生産されたものはすべて消費されるという考えにつながる。もちろん、生産者の元で作られた生産物が市場で取り引きされて、消費者の元で文字通り消費（費消）される事例は無数にある。たとえば、食品のように対象物の物理的な破壊を意味するのであれば、たしかにそのモノは費消される。しかし、そうでない消費（対象物の物理的な破壊で終わらない消費、たとえば、購入後に使用を継続するモノ）の事例もまた、無数にあることを無視すべきではない。すべての場合において、生産されたすべてのモノが消費（費消）されるとはかぎらないのである。生産には（サービスや知識の生産を除くほとんどの場合）資源の組み合わせによる、経済社会に対する物理的なアウトプットの側面が必ず含まれる。対象物の物理的な破壊で終わらない「消費」（厳密に言えば、この場合は「消費支出＝購入」）ものがある。市場を介した効用の創出と消費のプロセスにすべてを還元・解消できるものではないのである。一方における効用の「創出」と他方における効用の「消費」として理解される市場把握は、物理的なインプット／アウトプット情報を無視していると言わざるをえない。

いや、経済学にはストックの概念があって、ストック概念が経済社会に対する物理的なアウトプットを捕捉しているという反論が出されるにちがいない。たしかに経済学には、生産量や消費量などを示すのに使われるフローの概念とは区別されたストックの概念がある。しかしながら、経済学におけるストック概念は、把握されている資産（土地、建物、インフラ、耐久消費財等）を、交換価値を基礎として算定することに関わる概念である。減価償却計算等も技術的なものにすぎない。それは資産の使用価値を反映していないところに最大の問題がある。減価償却期間が終わっても、その資産の使用価値は残る。古民家でも居住するに値するとすれば、それは一定の使用価値を持っている¹⁷⁾。

古典派経済学の初期のころまでは、経済学では交換価値のほかにも使用価値が議論されていたが、経済学的发展の中で交換価値への注目が支配するようになり、いつしか使用価値の概念は経済学の中から排除されてしまった。この点に密接な関係があると思われるのは、消費支出をもって「消費」とみなす考え方である。言い換

17) この考え方については、以前にも指摘したことがある。「あらゆる国の土地と労働の年々の全生産物は、疑いもなく、結局は、その住民の消費にあてられるものである」（スミス）、「消費こそ生産の目的である」、（マーシャル）、「あらゆる生産の目的は究極的には消費者の欲望を満たすことである」（ケインズ）。以下は、ジョルジュ・レーゲンからの引用である。「標準的な経済学の基本的認識方法をずばりと表しているのが、たいていの入門書で、経済プロセスを『生産』と『消費』の間の自律的、循環的流れとして描いている、あのおなじみの図である。」G・レーゲン『経済学の神話』、p. 59。

18) 「人間は物理的な何かを創造することができない。個人は、精神的、道徳的な世界で新たなアイデアを作り出すかもしれない。しかし、その個人が物質的な何かを作り出すと言われるとき、彼は、実際には効用を作り出すにすぎない」。Marshall, Alfred, *Principles of Economics*, 1920, BOOK II, Chapter III, J. S. ミルも、同じようなことを言っている。「労働は物を生産するものではなくて、効用を生産するものである」（p. 99）、「われわれは物質を製造することはできない」（p. 101）。J. S. ミル『経済学原理』（末永茂喜・訳）、岩波書店、1950年。現代の経済学者は明言していないとしても、彼らが把握する市場というものの性質の中には、同様の考え方（生産は効用の創造にすぎない）が反映されている。シャバスは、ミルの考え方が経済学の「脱自然化」の方向に舵を切る「大きな一歩」であったと見ている。前掲注（11）、参照。

えれば、私たちがお金を払ってモノを購入した瞬間が「消費」として把握されることになる。モノを購入したときに購入者の効用が満たされたことを意味する。実際には、購入したモノを大事に使うプロセスも、私たちの日常的な感覚としては消費を構成すると考えられるが、経済学は購入したモノの使用プロセスを消費とみなす思考回路を組み入れていない。消費支出をもって「消費」とみなす考え方があるからこそ、先に言及した、生産によって生み出された効用が市場を介して購買によって消費されるという形の「閉じた」循環が正当化される。交換価値のみを基礎として算定するストック概念が正当化されるようになっているのも、同様の理由からであると考えられる。

経済の体系に取り込まれなかった事象は、やがて、体系外に押しやられることになった。いわゆる、「経済外部性」の把握である²⁰⁾。経済外部性の問題にはじめて言及したのは、アルフレッド・マーシャルであるが、そのマーシャルが生産は効用を作り出すにすぎないと考えていたことを思い出してほしい。生産の把握（生産とは何か）、消費の定義（何をもち消費とみなすか）、そして、これらと密接に結びついている、市場の機能の把握・理解が、経済システムの自立性、ならびに、経済外部性の存在等にまで影響を与えていることがわかる。

第四は、効率を最も重要な価値とみなす姿勢である²¹⁾。経済学の歴史の中で効率という価値が重視されるようになったのは、比較的新しい。アダム・スミスの『国富論』には「効率」の語はまだ出てきていない。効率という価値への注目ののはじまりは、新古典派経済学が確立した時期と重なると考えられる。とりわけ、「限

19) 日本建築学科が2003年に行ったある提言は、ここで筆者が提起した問題と関心を共有するものである。その提言文書は次のように述べている。「半世紀にわたって膨大な建設投資を繰り返しながら」「特に生産面を重視した都市構造を形成してきた」結果、「多くの人々にとって利便性・快適性に欠ける貧弱な建築空間や、歴史・文化性や美しさの乏しい都市景観が支配する状況」を生み出した。その要因として、「わが国においては地域における空間の効果的・効率的利用や公共的利用を計画的に実現するための社会的合意形成が不足していること、また個人の意思を社会的合意に集約するための調整努力が、相対的に私益を優先させる価値観によって阻まれていること」を挙げている。「持続可能な社会において本来世代を超えて使い続けられるべき建築物が、わが国においては短期的な経済効率を尺度にして投資されている実態にこそ問題の本質がある」とも述べる。当該文書は、持続可能な社会の構築を目指す上で、建築物を「社会的共通資本」と位置付け、「優良な社会ストック化」が図られるべきである旨の提言を行っている。社団法人日本建築学会「良好な建築物による社会ストック形成のための提言」（2003年5月）。要するに、都市景観等の価値（使用価値）は、個々の建物のストック価値（交換価値）に還元できない部分があるということである。

20) 標準的な経済学の教科書は、経済外部性の解決のためには、（市場の失敗への対策と同様）、無頓着にも政府の介入の必要性を強調することが少なくない。そのような判断が導かれる原因は、理論の前提に「ホモ・エコノミクス」が据えられていることと関係がある。経済主体が自発的に犠牲を払って経済外部性を解決・解消する可能性を組み入れていないためである。これに対して、エリノア・オストロムが示したように、共有地を使用する複数の当事者たちが、公権力の助けを借りずに、自発的な努力の提供によって、その共有地を管理することは可能である。このことは、公的利益のために犠牲を払うことで経済外部性が解消される可能性があることを示している。Elinor Ostrom, *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, Cambridge University Press, 1990.

21) 経済学における「効率」がイデオロギーであるとの指摘は、Bromley, D. “The ideology of efficiency: Searching for a theory of policy analysis”, *Journal of Environmental Economics and Management*, 19, (1990). ブロムリーは、効率が客観的な真実規範として現れてきたことに着目して経済学のイデオロギー性を議論するなかで、効率性の規範を放棄したほうが、経済学者は、政策決定局面において大事な評価や分析に向かうことができる（効率性に囚われていると本当に重要な評価や分析ができない）と指摘している。p. 87.

界革命」と「稀少性」概念が効率の概念への関心をもたらしたのではないかと推測される。19世紀終盤の経済学において起こった「限界革命」によって、モノの価値は、その生産のために投下された労働の量によってきまるのではなく、ある経済主体がそのモノをどれだけ欲しているか（欲求度合い）によって決まるという転換（「限界革命」）が起こった。それは、主観的な問題であったが、需要と供給の変化の中でモノの価格が決まるとする市場均衡論が支配的になる中、より客観的な交換価格との関係においてその欲求度合いが変化するとみなされるようになり、客観的な測定ができる要素として確立した。モノの価格（価値）はまた、資源が稀少であるという稀少性条件によって規定される。稀少性の高いモノは、価格が相対的に高くなり、稀少でないモノの価格が相対的に低くなるのは、先に述べたような、需要と供給が向かい合った交換市場を背景として稀少性原理が働くからにはほかならない。稀少性条件の下では、できるだけ、資源を効率よく配分・使用することが合理性に適うと考えられる。コストとベネフィットを計算しながら、最も効率的な資源の使い方をするのが、「ホモ・エコノミクス」でもあった。

このような経済計算は、「ホモ・エコノミクス」の内部で展開されるプロセスであるから、合理的行動の中に埋め込んでブラック・ボックス化してしまうことができる。ただし、経済学はその学問的發展の中で、効率性を重要な指標として採用するようになった。厚生経済学の中で言及される「パレート最適」概念は、それを反映している。完全競争市場の下では、他の人の厚生（幸福度）を犠牲にしないかぎり、ある人の厚生（幸福度）を引き上げることができない理想的な状況が達成されたことを表すための概念である。この概念は、市場概念とセットになっている。また、ある人の幸福のレベルを犠牲にする可能性が考慮されていないところに「ホモ・エコノミクス」が顔をのぞかせている。自分が犠牲を払って他の人を助けるという発想が最初から排除されているのである²²⁾。「パレート最適」は現在でも、ほとんどの経済学の体系書の中で言及されている。「パレート最適」の達成が、市場経済の目指すべき目的であると考えている経済学者は少なくないと思われる。

4. エコノミズムをいかに乗り越えるか

以上の分析により、何がエコノミズムであるかについては、おおかた明らかにできた。次は、それを乗り越えるにはどうすればよいか、という課題に取り組まなければならない。この課題に対しては、冒頭に述べたように、経済学が前提しているものとは異なった枠組みを提示することでその目的を果たそうと思う。具体的には、エコノミズムを構成する四つの要素のそれぞれに対する処方箋を提示するという形式をとる。それらの処方箋事項は、互いに独立した要素ではなくて、相互に関

22) アマルティア・センの「パレート最適」概念への批判は痛烈である。「極貧に喘ぐ悲惨な人と贅沢三昧に浸っている人が共に暮らしている社会でも、金持ちの贅沢を制限すしない限り惨めな人がその生活を向上させられないときは、パレート最適が達成されている状態であり得る」。アマルティア・セン『合理的な愚か者』（大庭健・川本隆史・訳）、勁草書房、1989年、p. 60.

連している。したがって、個々にではなく、全体として一つの処方箋を提示していると考えたほうがよいのかもしれない。

まず、経済システムの自律性に対しては、経済システムは自律的に機能するように見えることがあるとしても、その事実だけから、すべての経済現象が他のシステムから自律しているという結論は引き出せない。経済システムは、社会・政治・自然のシステムの中に有機的に組み込まれているからである。社会経済政治的な現象の有機的な連関を説明するためには、経済社会学で用いられることが多い「埋め込み」概念が役立つであろう。それは「総合的把握」を可能にするが、他方で、実用的な成果を生み出すことが期待される実証科学には不向きかもしれない。しかし、少なくとも、哲学や倫理学といった規範的学問にとって「総合的把握」は、一つの重要な出発点になるはずである。

第二は、経済主体モデルである「ホモ・エコノミクス」に代わるものとして、利己的だけでなく、非利己的に行動する経済社会主体モデルを導入する提案に関わる。私は、「ホモ・エコノミクス」に代わる主体モデルを「ホモ・ソシオ・エコノミクス」と呼んでいる²³⁾。「ホモ・ソシオ・エコノミクス」は多様な動機から行動をする主体であるが、それは自己目的化した経済行動に向かう「ホモ・エコノミクス」と異なり、多様な目的を持って行動をとる主体として規定している。言い換えれば、特定の公的目的を実現するために経済的な行動に訴えることがあるかもしれない。消費者のボイコット運動は、特定の目的を実現しようとする政治的な行為の側面を持っている。「ホモ・ソシオ・エコノミクス」は、まさにそうした行動を起こす可能性を組み込まれた主体であると考えることができる²⁴⁾。

第三に、行動主体モデルが入れ替われば、それに伴って市場の性質に変化が起きるとしても不思議ではない。むしろ変化がなければおかしいくらいである。しかし、これまでの経済学では、市場の概念そのものを「いじる」ことさえ試みられてきていない。「エコノミズム」を乗り越えるためには、経済社会における行動主体モデ

23) 最初にこの表現を使ったのは O'Boyle という米国の学者である。O'Boyle, Edward J., "Homo Socio-Economicus: Foundational to Social Economics and the Social Economy," *Review of Social Economy*, 63(3), September 2005: 286-313; O'Boyle, Edward J., *Personalist Economics: Moral Convictions, Economic Realities, and Social Action*, Kluwer Academic Publishers, 2010.

24) 消費行動の「政治化」については、Micheletti, Michele, *Political Virtue and Shopping: Individuals, Consumerism, and Collective Action*, Palgrave Macmillan, 2003; 2010 paperback ed. ミシェレティは、従来、われわれが私的な消費者の選択であると考えていたことが政治化されている点に注目し、この「政治化」は、政治と経済の領域間の境界線を掻き消すものであると指摘している。p. 2. 私は、以前から、「経済行為の政治化」に注目していた。ある公共的な目的のために経済的な行動をとることはもちろん、経済的な行動をとらない（選択しない）こともまた、「経済的不作為」として捉えられる。人は、自分の目的のために経済的な行動をとらない（たとえば、ダイエットのために食事を制限する）というよりも、むしろ、公共的な目的を実現するために自身の経済行動を抑制する（自分に空腹感はあるが、恵まれない人のためにいまは食べるのを我慢する＝効用が減る）ということがありうる。アマルティア・センは、「コミットメント」の事例について、「消費財を私的に購入する場合にはコミットメントが関与する余地は限られているかもしれない」としながらも、アパルトヘイトに反対して南アフリカ産のアボガドの購買ボイコットや、フランコ政権への抗議からスペインでの休暇を取りやめたりするケースを挙げている（アマルティア・セン『合理的な愚か者』、p. 139）。こうした、購買ボイコットや休暇取りやめは、「経済的不作為」にあたる。また、それらの経済的不作為は、特定の目的をもって行われた政治的な行為であるということができる。

ルの入れ替えに応じて、新たな市場概念を導入する必要がある。私は、別の論文で、「ソフト・マーケット」と「ハード・マーケット」という概念を提案した²⁵⁾。市場は、社会に強く埋め込まれている部分があるが、行動主体の行動パターンによっては、(市場の)埋め込みの程度が薄くなる(埋め込みの度合いが「弱い」)こともある。前者の性質を備えた市場を「ソフト・マーケット」、後者の性質を備えた市場を「ハード・マーケット」として規定することができる。

「ソフト・マーケット」では、その中で行動する行動主体は非利己的・向社会的な行動パターンをとる可能性があるため、市場自体の効率性が低下することは避けられない²⁶⁾。これに対し、「ハード・マーケット」においては、行動主体は経済理論が想定しているように、自己利益の追求、効用(満足)の最大化を求めて行動するという意味において合理的に行動する傾向が強く出ると考えられる。「ソフト・マーケット」では、従来の経済学の「消費」概念を拡大的に把握する。購入したモノを使用するプロセスをも消費の一部として取り込むことによって市場の概念そのものが拡大的に把握されている²⁷⁾。「市場が社会に埋め込まれている」ことは、そうしたところにも反映される。このことは、もっぱら交換価値に注目していた経済学の標準から外れて、使用価値に対する注目が含まれるようになることを意味する。

新古典派経済学以来、稀少性は交換価値に結び付けられ、今日に至るまで経済学における使用価値の占めるべき位置は失われている。それが、「ソフト・マーケット」の導入により市場概念が拡大され、それに伴って、消費者が購入したモノをいかに使用するかも、市場の部分として把握されることになる²⁸⁾。それは使用価値に注目が集まることを意味する。人が購入したモノを大事に使用するのとはなぜかと

25) Toru Umeda, "A new socio-economic framework to bring together economy, market, human being, and society", *Reitaku University Journal*, 99 (2016). 「ハード・マーケット」「ソフト・マーケット」という用語は、保険業界では使われている。前者は、保険の供給が減少し、保険料が上昇する傾向がある保険市場を指すのに対して、後者は、保険が豊富に供給されており、安価で提供されている市場の状態を指す。保険市場のソフト化、ハード化の現象は、一定のサイクルで現れると言われている。岡崎康雄「米国損害保険市場の最新動向—2001年の実績とトレンド変化—」『損保ジャパン総研クォーター』Vol. 41 (2002)

26) ヴァーノン・スミスは経済主体の非合理性が市場に影響することを次のように述べている。「市場は、われわれ(経済学者)が理論家としてそれをモデル化したところの意味において完全に合理的でないならば、主体も合理的ではあり得ない」。Smith, Vernon, *Rationality in Economics: Constructivist and Ecological Forms*, Cambridge University Press, 2008, p. 159.

27) ボールディングの次の言葉は示唆的である。「私は、自分の衣服、住宅、車などを使い尽くす(wear out)という事実—これが消費(consumption)であるが—から満足を得ているのではない。私は、それらを身につけ、住まい、運転すること—これらは使用(use)である—から満足を得ているのである」。Boulding, Kenneth E., *Toward a New Economics: Critical Essays on Ecology, Distribution, and Other Themes*, Edward Elgar, 1992, p. 20.

28) モノの使用局面を「消費」として取り込む(消費概念を拡大する)ことは、そのモノを処分する局面をも含む。タバコのポイ捨ては、消費の最終局面を示すと考えることもできる。ここに、経済と道徳を結び付ける一つの接続がある。以下に、社会学者の定義を参照しておく。キャンベルは「いずれかの製品またはサービスの選択、購入、使用、維持、修繕、処分に関わる」と定義している。Campbell, C., "Sociology of Consumption" in D. Miller (ed), *Acknowledging Consumption: A Review of New Studies*, Routledge, 1995, pp. 101-102. また、ワルデは、「財の活用に関わる社会的な過程」と理解している。Warde, Allan, ed., *Consumption Volume I: Theoretical and Historical Approaches*, Sage Benchmarks in Culture and Society Series, 2010; Warde, A., "Consumption and theories of practice," *Journal of Consumer Culture*, 5, (2005), p. 137.

問われたときに、大事に使用すれば中古市場に出品する際に良い値がつくからと答える人がいることは間違いない。その考え方は交換価値を重視しているという意味において、エコノミズムの影響を受けていると言わなければならない。エコノミズムを離れたときに、おそらくその人が実感するであろうことは、稀少なモノこそ、大事に使わなければならないという「生活の知恵」ではないか。稀少性はこれまで交換価値に結び付けられてきたが、資源の有限性が指摘されて久しい今、稀少性は使用価値に結び付けられる必要がある。原料あるいはその生産物が稀少であるがゆえに、大事に使わなければならないという使用者の倫理が共有される範囲において、エコノミズムが乗り越えられるということになる。その意味で、「ソフト・マーケット」の導入は、市場概念の拡張だけでなく、使用価値の復権をも意味していると言える²⁹⁾。

第四は、行動主体モデルの入れ替えは、効率の価値にも関係する。「ホモ・ソシオ・エコノミクス」は経済的合理性だけを追求するとはかぎらない。政治的価値の追求（社会的利益の追求と言い換えてよい）のために自身の経済的な利益を犠牲にすることもあろう（非利己的な行動の典型）。非利己的な行動は、言い換えれば、経済的には非効率を生み出すことを意味する。行動主体における非効率な行動は市場に影響しないはずはない。非効率な行動をとる可能性のある「ホモ・ソシオ・エコノミクス」が非効率な行動をとった結果が反映される市場が「ソフト・マーケット」である。「ソフト・マーケット」においては、いたるところで非効率が発生すると考えられる³⁰⁾。このことは、市場が「埋め込まれている」の結果として現れる現象でもある。このように、エコノミズムを乗り越えることは、効率という価値を絶対視しない姿勢に関わる。非効率にも一定の価値を付与すべきであるという主張につながる³¹⁾。ただし、このことは、「効率を無視してよい」という意

29) 中古戸建て住宅の建物としての評価に関して、人が居住するという住宅本来の機能に着目した「使用価値」に視点を移すことを国が提言したことは注目すべきである。国土交通省土地・建設産業局不動産課住宅局住宅政策課（編）『中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針』（平成26年3月）。この文書では、中古住宅の評価に際して市場価値（交換価値）に加えて住宅の使用価値も併せて把握できるような環境を整備することが提言されている。すでに使用価値を再評価する動きは始まっているのである。ただし、この『指針』の発想のベースは、中古住宅の使用価値を交換価値にどう反映させるかにあるのである以上、それがうまく反映されたとしても交換価値の優位は継続する。交換価値の算定プロセスに使用価値が反映されること自体は評価に値する。

30) ここで言う「非効率」とは、完全競争市場において実現される理想としての「効率」と比べた場合に効率が落ちるという意味における非効率であって、必ずしも、「効率／非効率」の二分法を適用しているわけではないことに注意してほしい。私は、ソフト・マーケットにおいては、いたるところでこのような効率の低下が発生している状況を表現するために‘ubiquitous under-efficiency’を使っている。Toru Umeda, “A new socio-economic framework to bring together economy, market, human being, and society”, *Reitaku University Journal*, 99 (2016). 経済主体の非効率とその影響について検討した経済学者として、熊谷尚夫『厚生経済学』創文社、1978年。熊谷は、「独占的競争下における諸企業の独占的地位」が往々にして消費者の「非合理的な」選好に基づいていると指摘している。p. 258.

31) この点は、「経済合理性からの自由」というテーマに通じる。言い換えれば、人間は、経済合理性、効率性を追求しないことを選択する権利がある、という問題設定である。「経済合理性からの自由」という考え方については、A. ゴルツ『労働のメタモルフォーズ—働くことの意味を求めて：経済的理性批判』（真下俊樹・訳、緑風出版、1997年。佐伯啓思が次のように述べているのも、同趣旨のことであると思われる。「『非合理』なもの「無駄」もわれわれの生活にはある程度なければならないのである」。佐伯『経済学の犯罪』講談社現代新書、2012年、p. 324.

味を含まない。経済的な効率の追求は大事な要素である（他の社会的な局面においても、そうである）。あらゆる局面において、一面的に効率の価値を追求することが問題であることを述べているにすぎない。

また、非利己的・向社会的にも行動する可能性がある「ホモ・ソシオ・エコノミクス」を導入することは、経済学の中で受け継がれてきている「パレート最適」概念について、少なくともその正当性の一部について疑問を突き付けることにもなる。なぜならば、「ホモ・ソシオ・エコノミクス」は、他人の厚生（幸福）レベルを引き上げるために自身の厚生（幸福）レベルを下げる可能性を有しているからである。「ホモ・エコノミクス」を前提として設定されるかぎりにおいて「パレート最適」概念は修正を迫られることになる。

5. おわりに

私なりにこの知的作業を進めてきて気づかされたことは、人間には、ある目的のために理性の力によって抽出した現実のコピーであるにすぎないものを、あたかも実体を表わしていると錯覚してしまう傾向があるということである³²⁾。特に抽出目的の範囲を越えて利用しようとするときなどにそうした錯覚に陥りやすい。とりわけ、理性を重視する近代以降の人間にはその傾向が強くなるように思われる。エコノミズムの本質もそこにあると考えられる³³⁾。エコノミズムは、経済学の学問的伝統の中にそのような傾向（分析のために理性によって切り取った対象が現実に存在しているものと錯覚する傾向）が顕著に見られることを示す証拠としての意味を持っている。それらを総合すれば、結局のところ、エコノミズムを乗り越えるとは、理性の力によって「切り取られなかった」部分に対しても、しっかりと目を向けて実体の全体性を掴み取ることに関係するということである。しかしながら、実体の全体性を掴み取ることに満足しているだけでは、その先にあるもの（たとえば、一つの運動の展開）に結びつかない。そこにつなげるためには、より具体的な問題に焦点を当て、それを市民の関心に結びつけていくプロセスが必要になる。そこで、最後に、本稿の中で言及した項目のうち二つだけ取り上げて、その意義を確認して

32) シュンペーターの次の言葉は示唆的である。「社会的プロセスは、本当のところ、不可分な一つの全体（one indivisible whole）である。その偉大な流れの中から、探求者の古典的な腕が人工的に経済的事実を抽出した、ある一つの事実を経済的と規定することはすでに一つの抽象化を含んでいる」。Schumpeter, Joseph. A. *The Theory of Economic Development*, Transaction Publishers, 1983, p. 2. もっとも、ここにシュンペーターの言葉を引用したからといって、シュンペーター自身がエコノミズムから解放された立場から経済現象を分析しようとしたことを意味するものではない。

33) この発想は、30年以上も前に直接、私が指導を受けたことがある難波田春夫の教えに負うところが多い。難波田は、『危機の哲学』の中で、涅槃経に登場する功德天と暗黒天の説話を紹介し、実在の論理をわかりやすく説明している。「AはAである、非Aは非Aである」と、ものごとを分けて考えるのが思惟の論理であるのに対し、実在の論理では、「Aと非Aは不可分で、つねに他と表裏一体をなしてのみ実在する」と捉える。「自他不二なる不可分の実在を、人間の思惟が分け、分けたものが別々に存在するかのように考える。そこに求めても得られぬことの苦勞がある」。同じことを、難波田は、自同律と相互律という論理学の概念を用いて説明している。自同律が思惟の論理に、相互律が実在の論理にそれぞれ一致する。近代経済学が、思惟の論理と自同律の基礎の上に発展してきたことは言うまでもない。難波田春夫『危機の哲学』経済往来社、1980年；難波田春夫『国家と経済』早稲田大学出版部、1982年。

おきたい。一つは、「稀少性」の使用価値への接続に関わる。いま一つは、「経済的行為の政治化」に関わる。

「稀少性」は、新古典派以来、主流派経済学の中でもっぱら交換価値に結び付けられてきた。その基礎には、資源を効率よく配分する市場機能に対する全幅の信頼があった。ただ、市場システムの下では、資源の稀少性を保護（阻止）することができなかった。このことは、はっきりしている。市場機能は枯渇する資源状況に対して役割を果たすことができなかつたところの話ではない。効用最大化を目指す「ホモ・エコノミクス」の前提、ならびに、「消費」という欲望の充足を満たすために行われる生産と販売の競争を織り込んだ閉鎖的な市場システムは、資源の枯渇を助長する方向のみに作用してきたのである。そのプロセスは、どこかで転換されなければならない（誰かがその問題点を指摘しなければならない）。エコノミズムを乗り越えることの一つの意味も、そこにある。

資源の枯渇、持続可能性の問題に直面する現在、有限な資源をいかに守るか、持続可能性をいかに実現するかは、取り組むべき喫緊の課題である。それは、資源の保護、環境の保全のためにこそ、「稀少性」を再自覚、再構成しなければならない時期に来ていることを意味する。どのように「稀少性」を再自覚、再構成するのか、に対する一つの解答は、「稀少性」を（これまでのように交換価値ではなく）使用価値に結び付けることに関わる。「稀少性」を使用価値に結び付けるとは、具体的には、モノを大事にする、大切に扱う、という感覚を持つことを意味する。それには資源が限られているという認識が伴っていなければならない。「モノを大事にする」ことが一つの徳として評価されなければならない。資源の保全という共通の目的に結び付けられているかぎりにおいて、モノを大事に使うことは、社会的、公共的な側面に関係する。そして、エコノミズムを離れた「ソフト・マーケット」理解がこの理解を支えている。「ソフト・マーケット」理解では、すでに言及したように、モノの購入だけでなく、購入後にそれを使用するプロセスもまた消費の部分を構成するものとして捉えられるからである³⁴⁾。モノを製造する企業の側においては、できるだけ長期的な使用に耐えうるモノを製造することが徳になる（有徳な行為である）。インフラを含め、世の中に長く使用され、存続し続ける成果物は、それだけ高く評価される。そういう方向性を持った制度設計や規範想像が重要になるということである。

もう一つは、「経済行為の政治化」である。経済学の標準的考え方からすれば、「経済行為」とは、「ホモ・エコノミクス」が効用を最大化しようとするプロセスを指す。それは、限られた資源をできるだけ効率的に用いて、自身の満足度を最大化するような行動を指す。それゆえ、ある人が自分から進んで損を発生させるような行動をとったり、あるいは他の誰かのために犠牲を払うような（経済的）行動を

34) 購入したモノを使用するプロセスまでを市場理解における「消費」として把握することの延長線上には、その使用したモノを処分するプロセスまで含まれる可能性があることを意味する。タバコのポイ捨ては、経済的な行為として把握されるが、同時に道徳的評価の対象にもなりうる。このように考えると、経済と道徳の接続が容易になる。もっとも、これが唯一の経済と道徳の接続であるわけではない。「ホモ・ソシオ・エコノミクス」の概念そのものの中に「接続」が含意されている。

とったりすることは、少なくとも経済学の理論体系の下では説明できない。経済主体がそのように行動する可能性が想定されていないからである³⁵⁾。しかしながら、「経済行為の政治化」概念は、この「ホモ・エコノミクス」的思考を乗り越える。それは、経済行為を手段として用いること、すなわち、何か別の目的を実現するために経済的な行為に訴えることを意味する。それは、経済行為を自己目的として扱うことから、われわれを解放する。

「経済行為の政治化」という発想を可能にしているのは、「経済行為」には、自身の満足度を最大化するような行為だけでなく、主体が自ら損失を被るような行為もまた、含まれるとする考え方である。たとえば、人には、ある特定の社会的目的を果たすために、自身が経済的には非効率になることがわかっていてそうした事態を（自発的に）受け入れる場合がある。いわゆる、アマルティア・センが「コミットメント」として表現したのは、おそらくこのような「非利己的」な行為の選択のことを指していたものと思われる³⁶⁾。また、「経済行為の政治化」は、経済的な「不作為」という形に現れる場合もある。消費者団体等が不正等に関与した特定のメーカーを狙いうちする製品ボイコットは、経済行為の「不作為」の典型である。製品ボイコットにおいては、非購入（買わないという選択）に抗議の姿勢が表現される³⁷⁾。買わないという選択は経済的行為であるかどうか、という疑問が提起されるかもしれないが、買う行為がプラスの経済行為であるとするならば、買わない選択は、マイナスの経済行為であるという論理は十分成り立つ。製品ボイコットは、標的としたメーカー（ブランド）の売り上げや評判に影響を及ぼそうとして、通常は、市民社会団体によって組織的に展開されることが多いが、われわれ市民あるいは消費者がエコノミズムを越えて、「経済行為の政治化」の意義を認識するかぎり（程度あるいは範囲）において、購買行動、そしてその先につながる、使用局面までも含む消費行動のとり方いかんで、商品の提供側である企業に対して、一定のメッセージを伝えることができる可能性がある。つまり、組織化されていなくても、「経済行為の政治化」は、それが理解され実践される範囲において、一定の（経済

35) 経済行為が自己目的化しているのは、経済学が経済合理性を追求する使命を負わされていることに関連する。経済学の長い伝統の中で、「経済的」という言葉は、もっぱら「経済合理的」ないしは「効率的」を意味する言葉として発展し、そのような意味として定着してきた。その結果、わたしたちの語彙の中においても、経済行為イコール経済合理的な行為、あるいは経済行為イコール効率性の高い行為というパラレルが刷り込まれている。したがって、私たちの脳は「効率の悪い経済的行為」という表現や「経済合理性に合致しない経済的行為」という表現が自己矛盾であると反応するようになってしまっている。

36) アマルティア・セン『合理的な愚か者』勁草書房、1989年、p. 133以下。センは次のように述べている「取り分を最大化するのとは異なる答えが現実になされるということは、行動の一要素としてコミットメントを導入することになる」(p. 142)。もっとも、その「自分の身を削る」行動が、いわゆるここで述べてきたような「経済的」な行動であったかどうかは、慎重に吟味する必要がある。たとえば、困った人を見かけたので、手を貸してあげたということが経済的な行動かどうか。街頭募金に寄付をしたことが自分の効用を増加させることに役立つことを示した研究もあるが、それが「経済的」な行動であると言えるかどうか（効用や満足の見返りがあるという意味で何らかの「交換」があることは否定できないが）。

37) アルバート・ハーシュマンは、消費には満足させるものだけでなく、不満をもたらすものがあるとしたうえで、後者の場合に消費者が「退出」exit という手段や「告発」voice という手段に訴える可能性あることを指摘した。アルバート・ハーシュマン『失望と参画の現象学：私的利益と公的行為』（佐々木毅、杉田敦・訳）、法政大学出版局、1988年、p. 68。

的な違いは言うまでもなく) 政治社会的な違いを作り出すことができるのではないか。

いずれにしても、こうした発想は、エコノミズムの文化の中からは出てこないであろう。自己利益・効用の最大化を目指す「ホモ・エコノミクス」が支配しているからである。しかしながら、それを離れてみると、かなり自由な発想ができるようになる。エコノミズムを乗り越えることで、われわれは非利己的・向社会的な経済的な行動の意義に光を当てることができるようになる。また、消費者はすでになんらの範囲で非利己的・向社会的な経済的な行動を選択している。何かの目的を達成するための手段として自身の購買行動を利用しはじめていたのである。こうした現象を説明する新たな枠組みが求められている。本稿で提供したのは、そのプロトタイプにすぎない³⁸⁾。

執筆者紹介

梅田 徹 (うめだ とおる) 麗澤大学外国語学部教授。明治大学大学院博士後期課程単位取得満期退学。主要著書：『企業倫理をどう問うか』NHK ブックス (2006年)、『外国公務員贈賄防止体制の研究』麗澤大学出版会 (2011年)。主要論文：「外国公務員贈賄防止条約のフォローアップにおける OECD の役割」『国際経済法学会年報』第24号 (2015年)、「『保護・尊重・救済フレームワーク』に関する一考察 — 企業の自発性の尊重か、法的その他の規制の強化か」『国際法外交雑誌』第110巻第1号 (2011年) 等。

38) 「経済行為の政治化」を認めることは、経済と政治の境界線がかぎりなく薄くなることを意味する。政治は公権力が関わる部分だけで実現されるのではない。消費者や企業といった民間セクターも、公的な利益の実現に対して、それぞれ役割を果たす可能性があり、また実際、すでにその種の役割を果たしつつある。